

# 新しい未来に向けて 果敢に挑み、区民の安全・安心を守る

令和3年第一回区議会定例会が2月24日から開会されています。会期日程は3月30日(火)までの35日間で、「令和3年度一般会計予算」などの議案について審議されています。開会にあたり、山崎区長は今年1年の所信を表明し、区民の皆さんと区議会に理解と協力を求めました。

## 区長所信表明(要旨)

### 新型コロナウイルス感染症から区民を守る

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大に伴い緊急事態宣言が再発令され、未だ収束が見通せない厳しい状況が続いています。

本区では、これまで、7次にわたる補正予算を編成し、PCR検査センターの設置や非常勤医師、保健師の増員、医療機関への補助金支給など医療、検査、相談体制の強化を図るとともに、区内共通商品券の発行や中小企業への家賃給付、緊急融資の実施、高齢者や障害者のサービス事業所への補助など、本区独自に「区民生活」「区内事業者」「医療機関・従事者」を支える取り組みを迅速に進めてきました。来年度についても、引き続きこれら三つを支えるさまざまな取り組みを行ってまいります。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種について、迅速な接種体制の確保および区民への円滑な接種を行うため、専管組織である「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を設置するとともに、さらなる追加補正予算の編成も鋭意進めています。

今後も、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と、区民の安全・安心を守るため、全庁一丸となって、迅速で的確な対応に努めていきます。

区民の皆様をはじめ、事業者の皆様には、感染予防対策に関してさまざまなご協力をいただいているところですが、改めて感染予防

に留意した生活および社会活動の徹底をお願いいたします。

なお、東京2020大会に向けては、東京都や大会組織委員会のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、区民にとって安全・安心な大会となるよう準備を進め、大会の成功に向け取り組んでいきます。

### 令和3年度 予算編成の大綱

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、令和2年度補正予算の政策効果もあり、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

こうした経済情勢等を踏まえ、国の令和3年度予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせ、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守るため、感染拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため、中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていく予算」として編成され、一般会計総額は、前年度比3.8%増の、106兆6,097億円で、過去最大の予算規模となっています。

また、都の令和3年度当初予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課された使命を確実に果たしていく予算」として編成され、一般会計総

## 山崎区長が所信を表明



額は、前年度比1.0%増の7兆4,250億円で、過去最大となった令和元年度に次ぐ予算規模となっています。

### 区民生活をサポートし 新しい未来への発進予算

本区を取り巻く財政環境ですが、特別区税は、納税義務者数は増加するものの、所得環境の悪化などにより、540億400万円、前年度比0.5%の減、また、特別区交付金については、投資的経費の臨時的算定の終了などにより、交付金総額で546億6,700万円、前年度比0.6%減となっており、これまで堅調に推移し、本区歳入の根幹をなす、特別区税と特別区交付金が減少に転じています。

また、ふるさと納税による減収や、税源偏在是正措置の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した場合、さらなる歳入環境の悪化が想定され、今後の

財政環境は、より一層厳しさを増すものと懸念しています。

こうした中、令和3年度予算は、コロナ禍といった前例のない事態に直面する中であっても、ICTの積極的な活用など、全庁一丸となって大きな変革に果敢に挑んでいくことで、新しい未来に向けて区民生活を支える施策を着実に進めていく「区民生活をサポートし新しい未来への発進予算」として編成いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症対策としては、区民の安全・安心を守るため、18億3,400万円を計上し、「区民生活」「区内事業者」「医療機関・従事者」の三つを支える取り組みを継続するとともに、今後の状況変化等を踏まえ、さらなる補正予算の編成など、スピード感を持って迅速に対応していきます。

3面へつづく

お願い

皆様の命と暮らしを守るため、引き続き感染防止策を徹底しましょう。

掲載している情報は3月20日現在のものです。最新の情報はお問い合わせください。